

連 結 計 算 書 類

第 83 期

自 2024 年 4 月 1日

至 2025 年 3 月 31日

株 式 会 社 ロ ッ テ ホ ー ル デ ィ ン グ ス

連結貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,107,259	流動負債	4,554,294
現金及び預金	1,364,133	支払手形及び買掛金	530,299
受取手形、売掛金及び契約資産	847,472	短期借入金	1,598,169
営業貸付金	607,754	1年内償還予定の社債	1,048,366
リース債権及びリース投資資産	172,596	リース債務	130,138
有価証券	36,824	未払金	332,929
商品及び製品	517,287	未払法人税等	17,141
仕掛品	90,029	デリバティブ負債	45,791
原材料及び貯蔵品	200,865	その他	851,458
デリバティブ資産	28,280	固定負債	4,143,682
その他	332,145	社債	1,668,330
貸倒引当金	△90,132	長期借入金	1,517,886
固定資産	8,314,845	リース債務	623,049
有形固定資産	5,467,844	繰延税金負債	85,304
建物及び構築物	1,424,111	退職給付に係る負債	10,534
機械装置及び運搬具	1,336,175	デリバティブ負債	7,206
土地	1,157,015	その他	231,370
使用権資産	493,154	負債合計	8,697,977
建設仮勘定	829,268	(純資産の部)	
その他	228,119	株主資本	606,354
無形固定資産	468,356	資本金	217
のれん	226,558	利益剰余金	606,155
その他	241,798	自己株式	△17
投資その他の資産	2,378,644	その他の包括利益累計額	153,358
投資有価証券	868,587	その他有価証券評価差額金	7,432
長期貸付金	212,250	繰延ヘッジ損益	△2,757
繰延税金資産	369,619	再評価積立金	173,482
デリバティブ資産	28,737	為替換算調整勘定	△21,854
その他	977,196	退職給付に係る調整累計額	△2,944
貸倒引当金	△77,747	非支配株主持分	2,964,414
		純資産合計	3,724,127
資産合計	12,422,104	負債・純資産合計	12,422,104

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書
(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		7,720,415
売上原価		5,999,375
売上総利益		1,721,040
販売費及び一般管理費		1,681,869
営業利益		39,170
営業外収益		
受取利息	74,554	
受取配当金	13,592	
持分法による投資利益	2,277	
デリバティブ評価益	43,062	
その他	47,349	180,836
営業外費用		
支払利息	265,255	
為替差損	47,745	
その他	81,110	394,111
経常損失 (△)		△174,104
特別利益		
固定資産売却益	24,587	
投資有価証券売却益	35,505	
減損損失戻入益	4,577	
子会社清算益	18,369	
その他	786	83,827
特別損失		
固定資産処分損	13,961	
減損損失	191,370	
投資有価証券評価損	25,793	
その他	2,003	233,129
税金等調整前当期純損失 (△)		△323,406
法人税、住民税及び事業税	43,561	
法人税等還付税額	△4,483	
法人税等調整額	△54,859	△15,781
当期純損失 (△)		△307,625
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△144,992
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△162,632

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書
(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年4月1日残高	217	4,011	774,172	△17	778,383
超インフレの調整額			336		336
調整後 2024年4月1日残高	217	4,011	774,508	△17	778,719
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△19		△19
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△162,632		△162,632
連結範囲の変動			△114		△114
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9,598			△9,598
その他資本剰余金の負の残 高の振替		5,586	△5,586		-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△4,011	△168,353	-	△172,365
2025年3月31日残高	217	-	606,155	△17	606,354

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2024年4月1日残高	4,637	△2,582	173,920	△28,972	756	147,758	2,994,532	3,920,673
超インフレの調整額								336
調整後 2024年4月1日残高	4,637	△2,582	173,920	△28,972	756	147,758	2,994,532	3,921,010
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△19
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)								△162,632
連結範囲の変動								△114
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△9,598
その他資本剰余金の負の残 高の振替								-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	2,795	△175	△437	7,117	△3,701	5,600	△30,117	△24,517
連結会計年度中の変動額合計	2,795	△175	△437	7,117	△3,701	5,600	△30,117	△196,882
2025年3月31日残高	7,432	△2,757	173,482	△21,854	△2,944	153,358	2,964,414	3,724,127

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 210社

(a) 国内子会社 34社

㈱ロッテ、㈱千葉ロッテマリーンズ、㈱ロッテファイナンシャル、㈱銀座コージーコーナー、
㈱メリーチョコレートカムパニー、Dari K㈱ 他

(b) 在外子会社 176社

ロッテ持株㈱(韓国)、ロッテショッピング㈱(韓国)、㈱ホテルロッテ(韓国)、ロッテウエルフード㈱(韓国)、
ロッテ七星飲料㈱(韓国)、ロッテ建設㈱(韓国)、ロッテケミカル㈱(韓国)、ロッテアルミニウム㈱(韓国)、
ロッテ商事㈱(韓国)、ロッテ物産㈱(韓国)、ロッテキャピタル㈱(韓国)、ロッテカルチャーワークス㈱(韓国)、
Lotte Chemical Pakistan Ltd. (パキスタン)、Lotte Chemical Titan Holding Sdn.Bhd. (マレーシア) 他

当連結会計年度における連結範囲の異動は増加10社、減少10社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(新規設立による増加) … 8社

㈱LOTTE HOTELS JAPAN 他7社

(重要性が増した事等による増加) … 2社

Pijalnie Czekolady Sp. z o.o. (ポーランド) 他1社

(売却による減少) … 2社

楽天百貨(成都)有限公司(中国)、楽天栄光地産(瀋陽)有限公司(中国)

(合併消滅による減少) … 2社

ロッテ水原駅ショッピングタウン㈱(韓国) 他1社

(清算による減少) … 5社

楽天包装(北京)有限公司(中国) 他4社

(実質支配力の低下による減少) … 1社

ロッテ釜山新港ロジス㈱(韓国)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

楽天工程塑料(嘉興)有限公司(中国)、楽天(青島)食品有限公司(中国) 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、これらの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 24社

キャノンコリア㈱(韓国)、FRLコリア㈱(韓国)、Lotte Ube Synthetic Rubber Sdn.Bhd. (マレーシア) 他

当連結会計年度における持分法適用の範囲の変更は増加8社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(重要性が増した事等による増加) … 7社

ウィワンアイシーディー(韓国)、Hunchun Posco Hyundai International Logistics(中国) 他5社

(実質支配力の低下による増加) … 1社

ロッテ釜山新港ロジス㈱(韓国)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

楽天工程塑料(嘉興)有限公司(中国)、楽天(青島)食品有限公司(中国) 他

(関連会社)

ロッテJT(株)(韓国) 他

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社のDari K(株)及び在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、これらの会社については、決算日現在の計算書類又は財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法又は総平均法により算定)を採用しております。

(b) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

(c) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法又は総平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

在外連結子会社の主な棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。

(a) 商品

…主として売価還元法による低価法、移動平均法による低価法、総平均法による低価法

(b) 製品・原材料・貯蔵品

…主として移動平均法による低価法、総平均法による低価法

(c) 仕掛品

…主として移動平均法による低価法、総平均法による低価法、個別法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年
機械装置及び運搬具 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、食品事業、流通事業、観光・サービス事業、化学・建設事業、金融・投資事業を行っております。一部の商品及び製品について、一定の期間内における商品及び製品の返品を受け入れております。販売時点までの実績に基づき、発生し得ると考えられる予想返金額を返品率で加重平均した金額（期待値）による方法を用いて算定し、収益より控除する方法を用いて取引価格を算定しております。この結果、返品が見込まれる商品及び製品については、返品に係る負債を認識し、重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

なお、主に流通事業や観光・サービス事業における商品の販売及びサービスの提供のうち、代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から当該他の当事者に支払う金額を控除した純額を収益として認識しております。また、流通事業において、顧客へ将来の商品購入時の割引に使用できるポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、ポイントの償還、消滅までの期間に契約負債を認識し、ポイントの償還、消滅時点で収益を認識しております。

① 商品及び製品の販売

商品及び製品の販売による収益は、製菓等の製造及び販売、卸売や小売等を通じた商品の販売、石油化学製品や精密機械等の製造及び販売等が含まれております。当社グループは、これらの収益について個々の契約に応じ、国内取引では引渡しや検収時等の商品及び製品に対する支配が顧客に移転した時点で、貿易取引においては貿易条件に応じて費用

負担義務の移転等の時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、当社グループは商品及び製品の販売契約において、運送サービス等の商品及び製品の販売に付随するサービスを単一の契約に含む場合があります。複数の製品・サービスが単一の契約に基づいて販売される場合には、個々の製品・サービスを個別の単位として認識し、受領した対価は各単位の独立販売価格に基づき配分しております。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、ホテル業における宿泊サービスの提供、情報システム業におけるシステムの構築、コンサルティングサービス等が含まれております。これらの収益については、サービスの履行が完了し、顧客が便益を獲得した時点で収益を認識しております。一方、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した取引については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、取引の性質に応じて、業務遂行の程度、予想される総サービス提供期間に対する各報告期間の期末日までに提供したサービス期間の割合、各報告期間の期末日までに発生したサービス提供コストが予想されるサービス提供コストの合計に占める割合等、提供したサービスに対し信頼性をもって測定できる方法を用いて行っております。

③ 工事契約

工事契約による収益は、建設業における住居や商業施設等の建設、道路、橋梁、プラント等の社会基盤・産業施設工事等が含まれております。工事契約の成果について信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約の進捗率に基づき、工事収益及び工事原価を収益及び費用として計上しております。工事契約の進捗率の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。報酬及びインセンティブの契約内容の変更は、その金額が信頼性をもって測定でき、かつ回収可能性が高い場合において収益に計上しております。

また、工事契約の成果について信頼性をもって見積ることができない場合には、回収可能性が高い工事原価の範囲内でのみ収益を認識しております。

なお、総工事原価が総工事収益を上回る可能性が高い場合には、発生が見込まれる損失額を直ちに費用として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ただし、超インフレ経済下にある連結子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段…通貨先渡取引、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務、外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以降10～20年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(9) 超インフレの会計処理

2022年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの連結子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの連結子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある連結子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、連結計算書類に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける連結子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける連結子会社の資産及び負債のうち、現在原価で表示されている貨幣性資産及び貨幣性負債については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。非貨幣性資産及び非貨幣性負債は、トルコ・リラの消費者物価指数を考慮した変換係数を適用して再作成しております。

(10) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取補償金」は3,535百万円であります。

6. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	5,467,844百万円
無形固定資産	468,356百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候がある資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額の算定に使用した将来キャッシュ・フローには、当社グループの外部要因に関する情報や将来の成長率等の仮定が含まれます。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の経済状況及び当社グループの経営状況の変化により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失を認識する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	7,300百万円	(	一百万円)
仕掛品	11,465	(	—
原材料及び貯蔵品	0	(	0
建物及び構築物	307,308	(	28,035
機械装置及び運搬具	37,668	(	20,359
土地	192,310	(	1,819
使用権資産	23,659	(	—
建設仮勘定	302,098	(	—
その他（有形固定資産）	508	(	508
投資有価証券	69,993	(	—
その他（投資その他の資産）	1,431	(	—
合計	953,744	(	50,723

(2) 担保に係る債務

短期借入金	90,618	(	11,550
1年内償還予定の社債	192,050	(	—
社債	67,096	(	—
長期借入金	524,604	(	27,750
合計	874,370	(	39,300

上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,454,370百万円
投資その他の資産の減価償却累計額	227,336

3. 保証債務

連結子会社以外の以下の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

マンション入居予定者（注） 1	293,375百万円
施工会社等	292,392
再開発事業地域組合員等（注） 2	41,971
プロジェクトシャーロット㈱	31,731
㈱ト・ミレ	31,089
その他	42,507
合計	733,068

（注） 1. 連結子会社であるロッテ建設㈱（韓国）は、販売したマンションの所有権が購入者に移転するまでの間、購入者が行った銀行借入に対し債務保証を行っております。

マンションが完成するまでの期間、マンション購入代金の銀行借入に対し、販売会社が債務保証を行う方法は、韓国において一般的な販売方法であります。

2. 韓国におけるマンション再建築事業及び再開発事業に際し設立された組合であり、旧居住者の移住費等の借入金に対し債務保証したものであります。

4. 訴訟事件

連結子会社であるロッテ建設㈱（韓国）は当連結会計年度末において同社の建設事業における工事等に関連して、92件の訴訟を受けております。これらの訴訟金額は、連結貸借対照表に引当計上（流動負債のその他）されているものを除き、総額で61,932百万ウォン（約6,663百万円）であり、現在係争中であります。

5. コミットメントライン契約

（借手側）

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	316,632百万円
借入実行残高	162,290
差引残高	154,342

6. 韓国連結子会社における為替相場変動による影響

当連結会計年度においてウォン／円相場の変動により、連結貸借対照表に以下のような影響を与えております。

流動資産	83,004百万円減少
固定資産	154,266
流動負債	92,014
固定負債	83,561

なお、上記影響額は、次の決算日レート（ウォン／円）を基に算定しております。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
12月末決算の会社	0.1102	0.1076

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失戻入益は在外連結子会社における固定資産について実施した、減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

2. 韓国連結子会社における為替相場変動による影響

当連結会計年度においてウォン／円相場の変動により、連結損益計算書に以下のような影響を与えております。

売上高	198,480百万円増加
営業利益	2,087百万円増加
経常利益	1,980百万円減少
税金等調整前当期純利益	4,462百万円減少

なお、上記影響額は、次の期中平均レート（ウォン／円）を基に算定しております。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
12月末決算の会社	0.1077	0.1112

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

4,340,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	26	6	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 26,040,000円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 6円 |
| ③ | 基準日 | 2025年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 2025年6月30日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び公社債です。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額649,762百万円）は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業貸付金	607,754		
貸倒引当金（*1）	△38,430		
	569,324	573,568	4,244
(2) 有価証券及び投資有価証券	255,649	255,649	-
資産計	824,973	829,218	4,244
(1) 社債（*2）	2,716,697	2,751,326	34,628
(2) 長期借入金（*2）	2,098,687	2,097,788	△899
(3) リース債務（*2）	753,187	753,187	-
負債計	5,568,572	5,602,302	33,729
デリバティブ取引（*3）	4,020	4,020	-

（*1）営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内の返済又は償還予定の金額を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

(1) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、返済までの期間及び信用リスクを加味した市場金利で割り引いた現在価値によっており、信用スプレッド等の重要なインプットが観察不能であるためその時価をレベル3に分類しております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち活発な市場における相場価格を確認できる証券については、その相場価格をもってレベル1の時価として測定しております。一方で、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない証券や、為替レート、利子率のような価格又は指数等に基づいて時価を算定した証券は、その時価をレベル2に分類しております。また、純資産価値評価法、割引現在価値法等を用いて時価の算定を行った一部の証券のうち重要なインプットが観察不能であるものはその時価をレベル3に分類しております。

負債

(1) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。時価算定にあたって重要なインプットが観察不能である場合にはレベル3の時価に分類し、その他の場合にはレベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金及び(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。時価算定にあたって重要なインプットが観察不能である場合にはレベル3の時価に分類し、その他の場合にはレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び通貨先渡取引等の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、一部のオプション取引については二項モデル等の技法を用いて時価を算定しており、重要なインプットが観察不能であるためその時価をレベル3に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、日本、韓国及びその他の地域において、賃貸用オフィスビル他（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
363,034	797,603

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であり、該当する資産は、主に建物及び構築物、土地及び投資その他の資産のその他に含まれております。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	187,296円	80銭
1 株当たり当期純損失	△40,094円	89銭

重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社グループは2025年3月11日付で、当社の連結子会社であるロッテレンタル㈱（韓国）の株式の一部を下記の通り譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡する会社の名称、事業内容

名称 ロッテレンタル㈱（韓国）

事業内容 車両レンタル事業

(2) 譲渡先の名称

Affinity Equity Partners グループ

(3) 売却時期

未定

(4) 譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の株式の状況

譲渡前の保有株式数 22,212,063株

譲渡株式数 20,396,594株

譲渡価額 1,572,883百万ウォン（169,242百万円）

譲渡損益 現在精査中であります。

売却後の持分比率 5%

譲渡後の保有株式数 1,815,469株